

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	財政調整基金積立				
主管課名	財務課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	災害時、地方債の繰上償還、大規模建設事業その他			
	意図	財源の不足を生じたときの財源を積み立てる			
事業内容	平成22年度	地方財政法第7条に定められている剰余金の積立、基金の運用から生じる収益の積立			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	235,406			1,017	234,389
平成22年度	55,861			300	55,561

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度	
平成21年度		各年度末(3.31)現在の数値	614,490千円
平成22年度		各年度末(3.31)現在の数値	849,007千円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地方財政法上で積立及び運用により生じる収益の積立のみの事業であるため、基金の運用を続ける以上は継続して取り組む必要がある。 基金自体についても年度間の財源の不均衡を調整する意味合いもあるため、今後も必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	減債基金積立				
主管課名	財務課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	地方債の償還財源			
	意図	地方債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資する			
事業内容	平成22年度	地方債の償還財源を確保するための積立(地域総合整備資金貸付金の元金償還分の収入を基金に積立)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	3,448				3,448
平成22年度	3,448				3,448

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		積立累計額 561,852千円
平成22年度		積立累計額 565,300千円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地方財政法上で積立及び運用により生じる収益の積立のみの事業であるため、基金の運用を続ける以上は継続して取り組む必要がある。 基金自体についても年度間の財源の不均衡を調整する意味合いもあるため、今後も必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	町有施設下水道接続事業				
主管課名	財務課	事業主体	町	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	町有施設			
	意図	下水道を接続することでよりよい環境をつくる。			
事業内容	平成22年度	町有施設の下水道接続工事の実施			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	4,665			2,142	2,523
平成22年度	12,640				12,640

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度	
平成21年度		各年度の実績	2件
平成22年度		各年度の実績	7件

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	下水道供用区域や施設の利用頻度等を考慮し、計画的に接続工事を実施していくこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	インターネット公売事業				
主管課名	財務課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	町税滞納者			
	意図	悪質滞納者の納税意識の高揚と、滞納処分による換価での税収向上			
事業内容	平成22年度	ヤフーオークションによるインターネット公売に参加し、9回の公売を実施した。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	169				169
平成22年度	17				17

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	公売出品数	51件	公売出品率	170%
	公売落札価格	368千円		
			公売換価率	245.3%
平成22年度	公売出品数	177件	公売出品率	131.1%
	公売落札価格	488千円		
			公売換価率	81.3%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
拡大重点化	非常に有効な納税手段となっており、今後の積極的な事業展開を期待する

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	羽幌町納税貯蓄組合補助金				
主管課名	財務課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	羽幌町民の納税者の中の納税貯蓄組合員			
	意図	羽幌町における納税意識の高揚と納税奨励による増収			
事業内容	平成22年度	納期内納税に係る事務費と奨励に対する補助金の交付 平成22年度は75組合2,787名の組合員による納期内納税の推進活動			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	1,609				1,609
平成22年度	1,577				1,577

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	納税組合員数	2,867人	組合員率	34.95%
	納税組合数	75組合		
平成22年度	納税組合員数	2,787人	組合員率	32.58%
	納税組合数	75組合		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	2
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	2
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	2

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成22年度事業終了

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	確定申告書発送経費負担金				
主管課名	財務課	事業主体	町	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	札幌国税局(留萌税務署)			
	意図	確定申告書は国、北海道、町の3者に関係するものであり、発送経費を関係3者で按分するもの			
事業内容	平成22年度	国税局が入札した業者による確定申告用紙等の封入及び発送経費を請求に基づき支出 発送経費負担金: 369件 × 25,015円 × 5% = 9,691円			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	11				11
平成22年度	10				10

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	発送対象者	349人	発送率	100%
平成22年度	発送対象者	369人	発送率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	全道規模で行っている事業であり、確定申告の啓蒙等の観点からも現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	年末調整用紙発送経費負担金				
主管課名	財務課	事業主体	町	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	札幌国税局(留萌税務署)			
	意図	年末調整用紙は国、北海道、町の3者に関係するものであり、封筒入等の経費を関係3者で按分するもの			
事業内容	平成22年度	国税局が入札した業者による年末調整関係用紙等の封入等に要する費用を請求に基づき支出 経費負担金:97件×79.9円×5%=8,137円			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	10				10
平成22年度	8				8

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	特別徴収義務者数	103件	封入等の率	100%
平成22年度	特別徴収義務者数	97件	封入等の率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	全道規模で行っている事業であり、現状継続特別徴収義務者等への年末調整についての啓蒙等の観点からも現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	軽自動車申告事務負担金				
主管課名	財務課	事業主体	町	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	軽自動車申告事務処理協議会(留萌町村会)			
	意図	軽自動車(陸運局取扱分)の異動に伴う申告の取りまとめに係る経費負担			
事業内容	平成22年度	旭川陸運局で取り扱う軽自動車の異動申告等に要する費用を管内町村で負担。 負担金内訳 平均割8,510円+台数割18,082円+用紙代4,938円+事務費4,938円=36,468円			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	37				37
平成22年度	36				36

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	軽自動車台数(陸運局)	2,141台	1台当たりの単価	17.04円
平成22年度	軽自動車台数(陸運局)	2,209台	1台当たりの単価	16.50円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	軽自動車税の円滑な賦課事務には必要であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	固定資産評価システム研究センター負担金				
主管課名	財務課	事業主体	町	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	財団法人 資産評価システム研究センター			
	意図	固定資産税制度及び資産評価に関する調査研究により得た情報提供や固定資産評価技術向上のための機関誌の発行等			
事業内容	平成22年度	全国の全市町村及び全都道府県が正規会員として加入しており、正会員の年間負担金を請求に基づき支出 正会員の年間会費負担:45,000円			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	45				45
平成22年度	45				45

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	機関誌の発行	6回	機関誌発行率	100%
平成22年度	機関誌の発行	6回	機関誌発行率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	固定資産の評価に関する様々な情報提供があり、固定資産の評価事務の参考となることから、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	地方税電子化協議会負担金				
主管課名	財務課	事業主体	町	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	社団法人 地方税電子化協議会			
	意図	地方税の電子化に係る事業推進と納税者の利便性向上及び地方税務行政の効率化を目的に設立された協議会の負担金(全国市町村加入)			
事業内容	平成22年度	個人住民税の公的年金からの特別徴収に係る情報交換(開始及び廃止依頼)をインターネット回線を利用し実施しており、その経費等の負担金を請求に基づき支出 負担金請求額:132,000円			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	132				132

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	情報交換回数	0回	情報交換率	0%
平成22年度	情報交換回数	12回	情報交換率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	国が策定したe-japan戦略とこれに続く総務省アクションプランを受け、地方税の電子化を推進するため協議会が設立され、今後も益々推進されるであろう地方税の電子化に対応するため、現状継続が必要